

# 東日本大震災に対応した人的支援

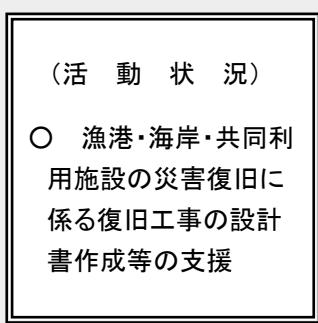
## <農林水産省及び都道府県等の職員派遣状況>

### 漁港関係

#### (活動状況)

- 漁港・海岸・共同利用施設の災害復旧に係る復旧工事の設計書作成等の支援

都道府県	市町村	計
935人月	135人月	1,070人月



中国四国局管内  
延べ207人月

北陸局管内  
延べ115人月

東北局管内  
延べ56人月

派遣先	派遣人員
岩手県	434人月
宮城県	393人月
福島県	243人月

北海道管内  
延べ72人月

関東局管内  
延べ166人月

東海局管内  
延べ82人月

近畿局管内  
延べ73人月

九州局管内  
延べ299人月

### 農地・農業用施設関係

#### (活動状況)

- 農地・農業用施設の災害復旧に係る査定及び復旧工事の設計書作成等の支援

国	都道府県	計
117人月	605人月	722人月

北海道開発局管内  
延べ64.5人月

東北局管内  
延べ49.5人月

北陸局管内  
延べ81.5人月

中国四国局管内  
延べ164.5人月

派遣先	派遣人員
岩手県	111人月
宮城県	337人月
福島県	274人月

関東局管内  
延べ88人月

東海局管内  
延べ83.5人月

近畿局管内  
延べ79人月

九州局管内  
延べ107.5人月

沖縄総合事務局管内  
延べ4人月

※平成24年5月末までの派遣実績

# 農業者の経営再開のための支援の状況

## 支援の状況

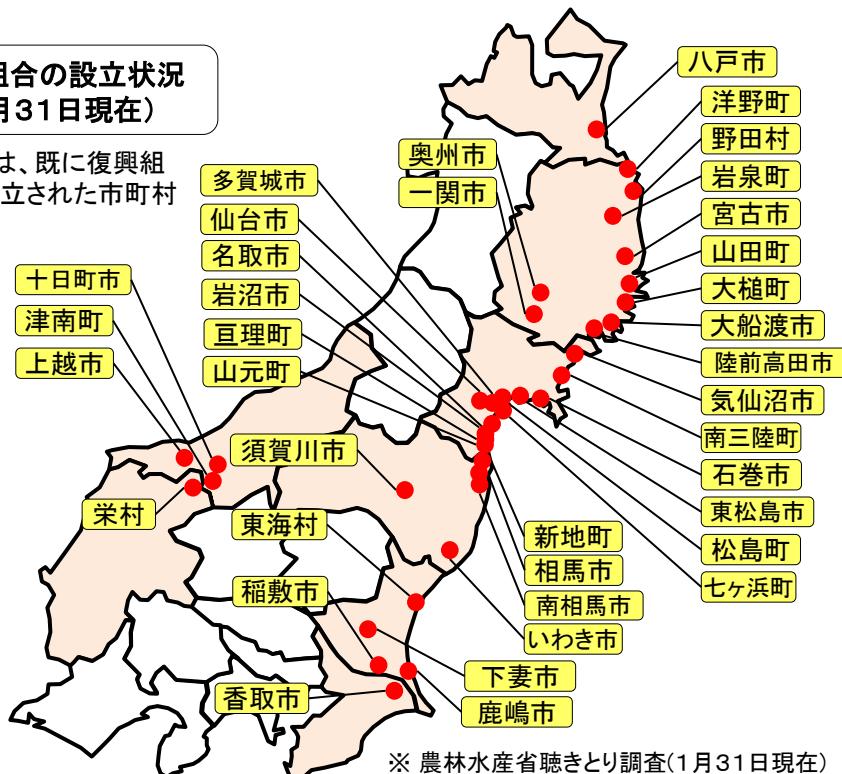
- 震災被害農地の経営再開に向けたゴミ除去等の復旧作業のために、その地区内で営農を行う農業者で組織する地域農業復興組合を設立。
- 現在、37市町村において、119組合で取組を実施。
- 復興組合への支援として、8県に対し約51億円を交付決定済み。

## 被災農家経営再開支援事業

東日本大震災に係る復旧作業を共同で行う農業者に対して、復興組合等を通じてその活動に応じ経営再開支援金を支払い。

### 復興組合の設立状況 (1月31日現在)

※ は、既に復興組合が設立された市町村



※ 農林水産省聴きとり調査(1月31日現在)

## 水田作物・野菜・果樹支援単価

営農の種類	支援単価
水田作物	3.5万円/10a
露地野菜(花きを含む)	4.0万円/10a (7.0万円/10a)
施設野菜(花きを含む)	5.0万円/10a (14.0万円/10a)
果樹	4.0万円/10a (9.0万円/10a)

注：単価の( )内は公共事業によらず、自力で施設の撤去等を行う場合

## 畜産支援単価

家畜の種類	支援単価
乳用牛	29,700円/頭
肉用牛 (繁殖経営)	182,200円/頭
肉用牛 (肥育経営)	21,700円～ 59,000円/頭

家畜の種類	支援単価
肉用牛 (育成経営)	10,500円～ 13,200円/頭
豚(繁殖豚)	22,400円/頭
鶏(採卵鶏)	12,000円/千羽

## 経営再開に向けた復旧作業(例)



# 直轄災害復旧事業の実施状況

- 土地改良法特例法等に基づき、東日本大震災により被災した農地・農業用施設の直轄災害復旧事業を実施。
- このうち、仙台東地区については、宮城県及び仙台市からの要望に基づき、農業用施設の復旧に加え、除塩、区画整理を含む農地の復旧を国が一貫して実施。

**【白河矢吹】国営幹線用水路(パイプライン)**

※液状化で浮上したパイプラインの復旧が完了(左:被災時、右:復旧後)

**【仙台東】藤塚排水機場**

※ポンプを雨水等から防錆するため、建屋を仮復旧

**【河南】矢本幹線用水路**

※地盤沈下による水路溢水箇所の側壁嵩上げ復旧を実施中

**【名取川】閑上排水機場**

※ポンプ設備を応急修理し、排水機能を仮復旧

**【白河矢吹】幹線用水路**

※復旧工事実施状況

**【直轄・山元農地海岸】応急堤防**

※全半壊した堤防の前面に応急堤防を設置

**【凡 例】**

<span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;"></span>	直轄特定災害復旧事業実施地区(津波被災地域)
<span style="border: 1px solid green; padding: 2px;"></span>	直轄災害復旧事業実施地区
<span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;"></span>	代行海岸保全施設災害復旧事業実施地区

**【宮城県】**

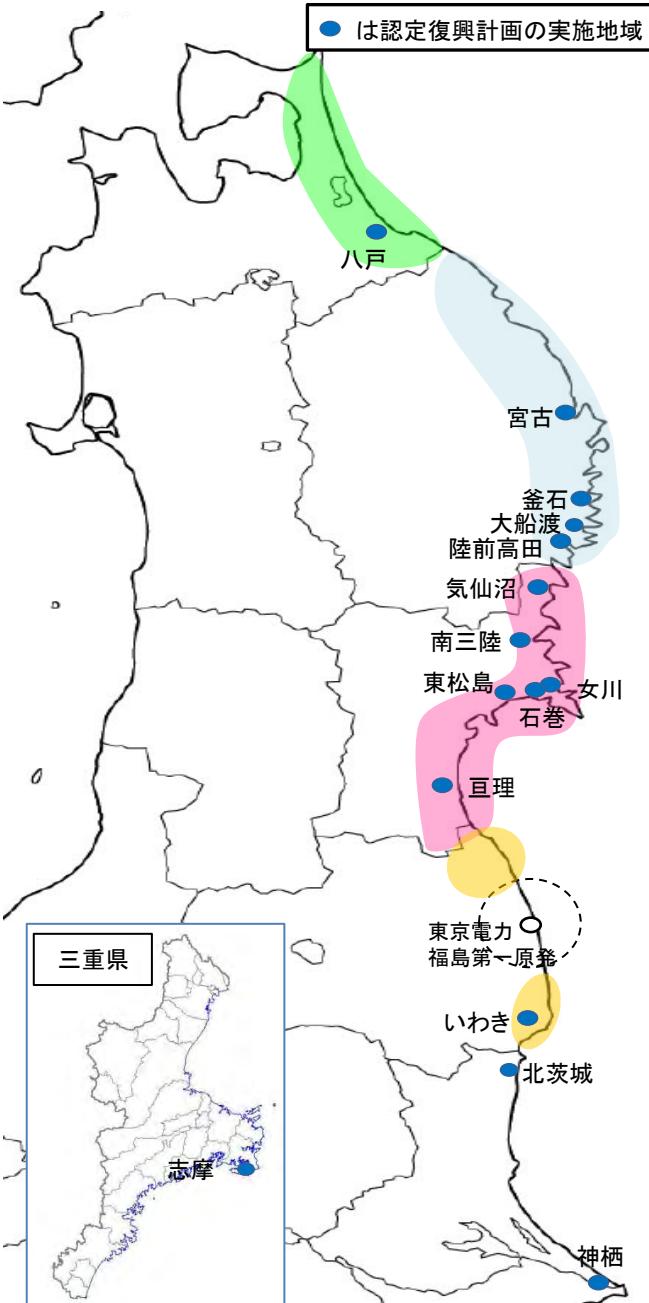
①定川  
②仙台東  
③名取川  
④亘理山元  
⑤亘理・山元農地海岸  
⑥迫川上流・荒砥沢ダム  
⑦迫川上流  
⑧河南  
⑨白河矢吹(羽鳥ダム)  
⑩阿武隈川上流(西郷ダム)  
⑪芳賀台地

**【福島県】**

※全半壊した堤防の前面に応急堤防を設置 (左:建屋、右:建屋内部)

14

# がんばる漁業・養殖復興支援事業 進捗状況（6月1日現在）



## 事業の概要

### 【がんばる漁業復興支援事業】

地域で策定した復興計画に基づき、震災後の環境に対応し、震災前以上の収益性の確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁協等に対し、必要な経費(人件費、燃油代、氷代等)を支援。

### 【がんばる養殖業復興支援事業】

地域で策定した復興計画に基づき、養殖業の復興を推進するため、5年以内の自立を目指とした共同化による生産の早期再開に必要な経費(人件費、燃油代、氷代等)を支援。

### 【復興計画の認定状況】

#### ○漁船漁業(予算額:約238億円)

H24.6.1現在:認定16件

認定漁船数: 22隻及び9ヶ統(事業費:約178億円(見込))

#### ○養殖(予算額:約567億円)

H24.6.1現在:認定21件

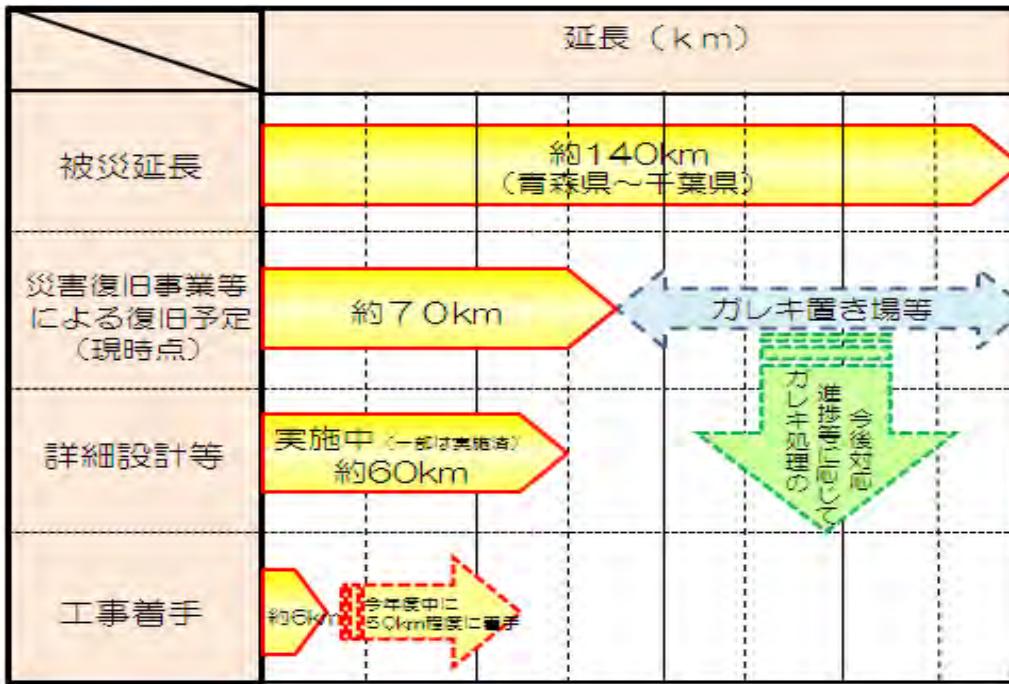
参加経営体数: 330経営体(今期事業費:約70億円(見込))

# 海岸防災林の復旧・再生の状況

- 野田内閣総理大臣は、平成24年4月23日、「『みどりのきずな』再生プロジェクト」構想として、ガレキを再生・利用し、地域に安全と安心を与える海岸防災林を復旧・再生するプロジェクトを推進していくことを発表。

被災地と支援する方々の間、被災地の人々の間、大震災を経験した今の世代と未来の世代、さらには人間と自然との間などをつなぐ様々な絆を、今回の海岸防災林の再生を通じ形にしていくという意味を込めて、総理により命名。
- 林野庁は、本構想に基づき、準備の整った箇所から順次手続きを進め、**被災延長約140km**のうち、**今年度中に約50km**について海岸防災林の再生に着手予定。
- その際には、分別、無害化され安全性が確認されたガレキの再生資材も活用しながら樹木の生育基盤を造成。
- 地域の自然条件等を踏まえつつ、NPO、企業等による協力も得ながら植栽等を進める予定。

## ■海岸防災林の復旧・再生の進捗状況について(平成24年6月1日現在)



- 県(林務部局)、森林管理局は、環境省東北地方環境事務所に資材必要量等を情報提供し、再生資材の需給のマッチングを開始。
- マッチングの整った青森県、千葉県が実施する事業においては、盛土材等として、既に再生資材を活用。
- 仙台市若林区荒浜の海岸防災林(3ha)の復旧事業について、5月11日に契約。本件においてもマッチングが整い次第、設計変更により再生資材の活用を進める考え。
- 4月23日に野田総理が「『みどりのきずな』再生プロジェクト」として公表。

※ 海岸防災林の復旧・再生スケジュール  
盛土造成などの基盤整備を概ね5年で、全体の復旧を概ね10年で実施(復興工程表)

# 復興に向けた被災地の動き①

## 仙台市の復興計画

仙台市東部の農業地帯では、東日本大震災の津波により約2,120haの農地及び農業用施設等に甚大な被害が発生。

仙台市では、復興特区制度を活用し地域の農業の再構築を進めるため、仙台市復興推進計画「農と食のフロンティア推進特区」を申請、24年3月2日に認定された。（左下図参照）

当該特区においては、新規立地新設企業の法人税を5年間無税とする措置等を活用することで、新たな農業法人の設立や加工・流通産業、試験研究関連産業等の集積を図る。



仙台市東部地区の土地利用のイメージ 仙台市「震災復興計画」

また、同特区内（左図の「農と食のフロンティアゾーン」）において、国直轄の災害復旧事業を実施し、被災農地の早期復旧やほ場の大区画化による生産性の向上等を目指すこととしている。

## 直轄特定災害復旧 「仙台東地区」

津波により被災した農地約1,800haについて、平成26年度を目途に営農が再開できるように、農地復旧及び除塩工事を実施するとともに、ほ場の大区画化等を検討。

### 農林水産省が実施する事業

区分	事業名	事業内容
復旧事業	除塩事業	海水が浸入した農地の塩害除去
	施設復旧事業	被災した農業用施設の復旧
	農地復旧事業	被災した農地の復旧
関連事業	区画整理事業	農地の復旧と併せて実施する区画整理（ほ場整備）

### ほ場区画計画の基本的な考え方

（24年1月 住民説明会資料）

地区名	現況の整備状況	区画形状の基本方針
高砂	・30a区画 ・農道・用排水路は整備済み	・90a, 60a, 30a区画 ・農道・用排水路は機能復旧
七郷	・30a区画 ・農道・用排水路は整備済み	・90a, 60a, 30a区画 ・農道・排水路は機能復旧。用水路はパイプライン化
六郷	・10aの小区画 ・農道は狭く、用排水路も未整備	・100a, 50a, 30a区画 ・農道、用排水路を整備



ほ場整備後の仙台東地区イメージ

※ 農地の区画の大規模化や集約化などを迅速かつ円滑に実施するため、今回にかぎり農業者負担分を仙台市が負担

# 復興に向けた被災地の動き②

## 石巻の水産業復興に向けた取組み ～水産加工流通施設等を活用した地域産業の復興の動き～

### 石巻の被災状況

- 防波堤、岸壁、市場施設、水産加工団地等が壊滅。
- 約70cmの地盤沈下により、満潮時には、漁港及び水産加工団地へ海水が流入し、冠水する状況に。



### 復旧・復興に向けた取組み

#### これまでの取組み

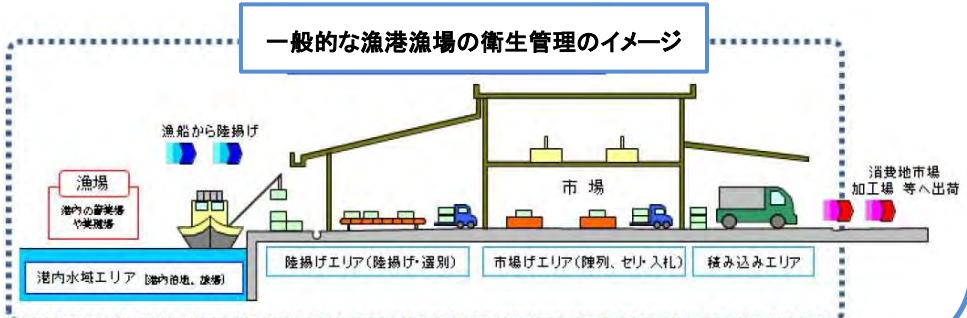
岸壁・漁港施設用地の一部を嵩上げし、背後の水産加工団地への海水の流入を防止(23年末完了)。



背後の海水の流入防止を行うための漁港施設用地の嵩上げ

#### 今後の取組み

- ① 24年4月より、岸壁・漁港施設用地の嵩上げと合わせ、背後の**水産加工団地の土地の嵩上げ**工事に着手。
- ② 荷さばき所用地等の復旧の進捗に合わせて、**高度衛生管理**に対応した**荷さばき所の整備**を実施。海外への輸出をも視野に力強い産地としての復興を目指す。



# 復興に向けた被災地の動き③

## 宮城県亘理町のいちご団地の造成 ～復興交付金事業等を活用した地域産業の復興の動き～

### 亘理町の被災状況

- 亘理町の基幹作物であるいちごは、津波により壊滅的な被害(町のいちご栽培面積の約9割が被災)



被災したいちご栽培施設



除塩作業の様子

### 復旧・復興に向けた取組み

- 復興交付金事業(被災地域農業復興総合支援事業)等を活用して**大規模ないちご団地といちごファーム(計約80ha)を造成**し、被災した農家に**施設を貸し出す予定。**  
(亘理町 復興交付金事業計画より)

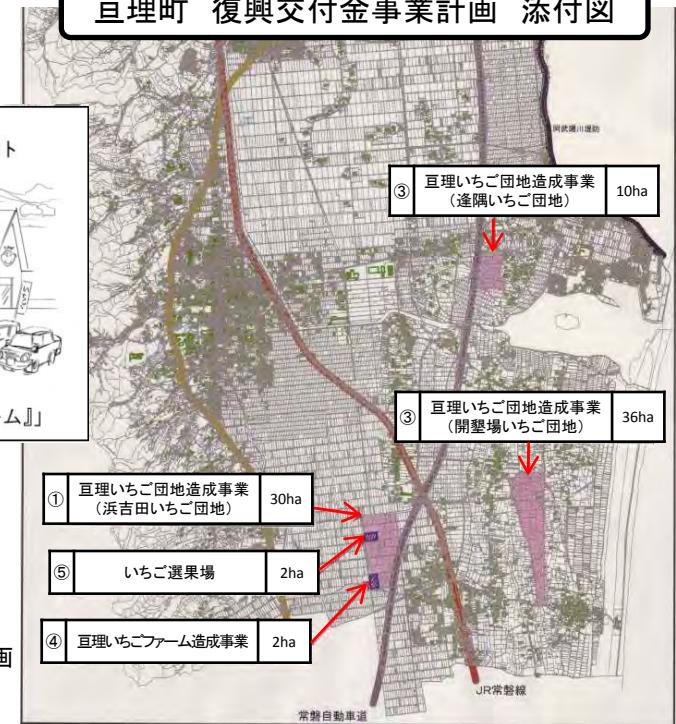
亘理町 復興交付金事業計画 添付図

復興未来プロジェクト③  
先進農業・水産業創生プロジェクト



「復興いちご事業『いちごファーム』」

資料:亘理町復興交付金事業計画  
亘理町復興計画



① 亘理いちご団地造成事業  
(浜吉田いちご団地) 30ha

⑤ いちご選果場 2ha

④ 亘理いちごファーム造成事業  
2ha

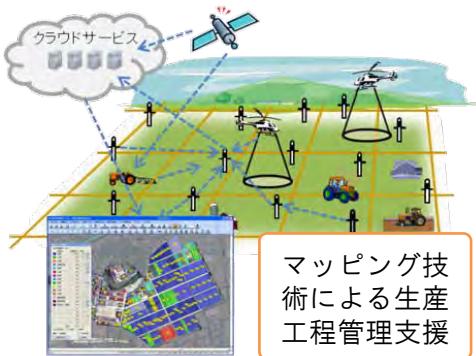
③ 亘理いちご団地造成事業  
(逢隅いちご団地) 10ha

③ 亘理いちご団地造成事業  
(開墾場いちご団地) 36ha

# 復興に向けた被災地の動き④

## 先端的農業技術の大規模実証研究

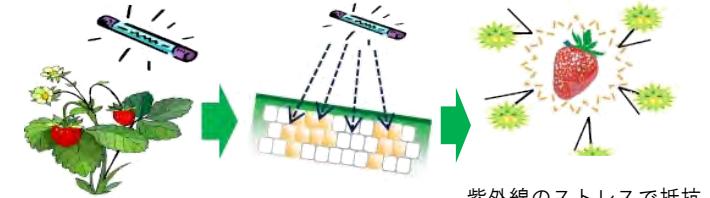
- 官民連携のもと、成長力のある新たな農林水産業を育成するため、生産・加工等に係る先端技術を駆使した大規模実証研究を、宮城県（名取市、岩沼市、亘理町、山元町）及び岩手県（釜石市周辺）で実施。  
【H23年度3次補正 4.3億円、H24当初 7.6億円】



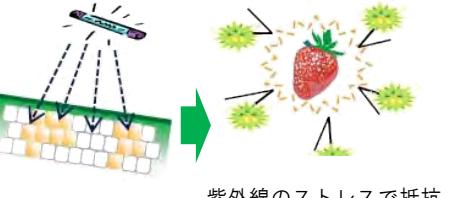
### 【土地利用型農業における生産コスト半減】

- 大型機械を用いた乾田直播や、鉄コーティング種子を用いた湛水直播により育苗の手間や管理面積の制約を克服
- クラウドを活用し生産工程を管理

((独)農研機構、宮城県古川農業試験場、(株)富士通、ほか)



紫外光照射による  
イチゴうどんこ病  
発生抑制のイメージ



紫外線のストレスで抵抗性を獲得し、うどんこ病にかかりにくくなる



トマト低段栽培



### 【水産業・養殖業・水産加工業の高度化】

- 三陸特産のワカメ収穫の機械化、陸上で共同作業を含む作業体系の高度化
- 水温、塩分濃度等の情報を遠洋から沿岸部まで一体的に解析、沿岸漁業への活用

((独)水産総合センター、  
岩手県水産技術センター、石村工業(株))

### 【施設園芸農業の高度化】

- イチゴ栽培にあたり、紫外光蛍光灯照射（病害防除効果）や収穫ロボット（省力化）等の新技術を活用
- トマトの低段多収穫体系の確立、培土や養液システムの高度化

((独)農研機構、宮城県農業・園芸総合研究所、  
イシグロ農材(株)、パナソニック(株)ほか)